

第2回関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 議事概要

1. 日時、場所

平成25年11月15日(金)13:00~15:00

関東森林管理局 東京事務所会議室

2. 検討結果

現在の需給動向や各委員による状況報告、発言を総括した結果、現時点において国有林材の供給調整は必要ないと考える。

3. 主な意見

(1) 供給調整対策の実施について

- 原則四半期に一度開催される委員会の外、時機を得た臨時委員会の開催等、即応体制を整えることにより、効果的に供給調整について検討を行うこととする。
- 現在、分析のベースとしている数値(各種統計、公表資料等)はデータの連続性という利点があるが、改善すべき点もあり、中長期的視点で検討を行うべき。

(2) 現在の木材需給動向と今後の見通しについて

- 福島県、北関東における原木の出材状況はほぼ平年並。一方、材の引取りが早く、土場に在庫が少ないこと、原木の不足、価格の上昇がみられていることから、需要が増えていることは確実。
- 静岡県内の原木市場への入荷は例年より少ない状況。集約化施業地の確保が困難となってきたことから、これまでは事業着手が遅れている。間伐・搬出補助事業の年度内完了に向け、年明け以降は入荷量増の見込み。
- 全国的にヒノキの原木が不足している状況にある。価格上昇は需要増にも関わらず、生産量が増えていないことが要因。
- 原木価格は9月以降全面高にあり、今後の需要、出材量を考慮すると11月がピークとの見方も。製材品価格は原木高が反映されていない状況。輸入材の在庫等の影響から、一部樹材種においては先安感も出ている。
- 消費税増税前の住宅の駆込み需要については、年内までは構造材、年明けは羽柄材の需要が高まると予想される。
- 消費税増税後の状況については、住宅・建築着工の動向、木質バイオマス発電所の原木需要・価格形成等、先行き動向の予測が難しい状況にあるが、大手製材工場の増産、新設製材工場の稼働等もあり国産材の原木需要は高まっている状況。
- 現在の間伐中心の施業では生産量に限界がある。今後は再造林費や獣害対策も考慮した上で、うまく皆伐を組み合わせ、生産性の向上、コスト削減を図ることが課題。
- 民有林では施業集約化等補助事業による出材が進み、生産量が増加傾向にあるが、出材された材の内容にも変化があり、製材用材(いわゆるA材)の割合が減っているのではないか。
- 全国的にB,C材の需要が高まっており、A材のB材化が懸念される。ラミナ、木質バイオマス発電燃料用等、原料としての利用に期待はあるが、B,C材の需要拡大を図るだけでは山元還元とはならないのではないか。